

オーロラファンド (マネープールファンド)

償還運用報告書(全体版)

第30期 (償還日2016年10月30日)

作成対象期間 (2015年10月31日～2016年10月30日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／債券 |
| 信託期間 | 1986年10月31日から2016年10月30日(当初、2001年10月30日)までです。 |
| 運用方針 | 公社債および株式への投資により、安定した収益の確保をはかることを目的として安定運用を行います。 |
| 主な投資対象 | 本邦通貨表示の公社債およびわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 |
| 主な投資制限 | 株式への投資割合は信託財産の純資産総額の50%未満とします。 |
| 分配方針 | 原則として配当等収益を全額分配し、売買益等は留保します。 |

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 標準価額 | | | 債組入比率 | 債券先物比率 | 純資産額 |
|---------------------------|---------------------|------|----|-----------|-------|--------|------|
| | | 税金 | 込配 | み金 期騰落 | | | |
| | 円 銭 | | 円 | | % | % | 百万円 |
| 26期(2012年10月30日) | 10,078 | | 0 | 0.1 | 102.0 | — | 450 |
| 27期(2013年10月30日) | 10,084 | | 0 | 0.1 | 99.3 | — | 463 |
| 28期(2014年10月30日) | 10,085 | | 5 | 0.1 | 76.7 | — | 448 |
| 29期(2015年10月30日) | 10,084 | | 5 | 0.0 | 59.2 | — | 468 |
| (償還時) 30期(2016年10月30日) | (償還価額) 10,084.03 | | — | 0.0 | — | — | 338 |

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは一時的に待機資金をプールしておくことを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

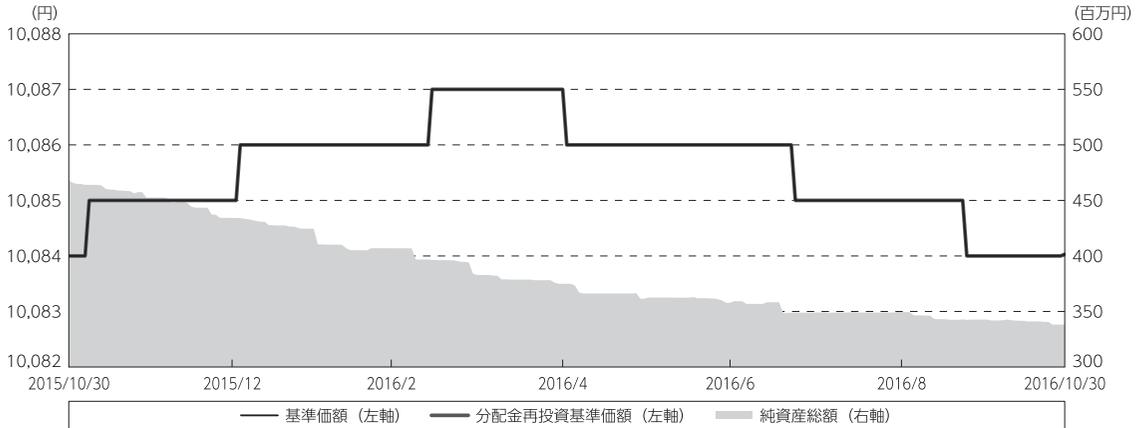
| 年 月 日 | 基準価額 | 標準価額 | | 債組入比率 | 債券先物比率 |
|----------------------|---------------------|------|------|-------|--------|
| | | 騰落 | 率 | | |
| (期首) | 円 銭 | | % | % | % |
| 2015年10月30日 | 10,084 | — | — | 59.2 | — |
| 11月末 | 10,085 | 0.0 | 58.7 | — | |
| 12月末 | 10,085 | 0.0 | 56.8 | — | |
| 2016年1月末 | 10,086 | 0.0 | 60.3 | — | |
| 2月末 | 10,086 | 0.0 | 43.8 | — | |
| 3月末 | 10,087 | 0.0 | 22.5 | — | |
| 4月末 | 10,087 | 0.0 | 25.6 | — | |
| 5月末 | 10,086 | 0.0 | 8.3 | — | |
| 6月末 | 10,086 | 0.0 | 11.2 | — | |
| 7月末 | 10,085 | 0.0 | 5.7 | — | |
| 8月末 | 10,085 | 0.0 | — | — | |
| 9月末 | 10,084 | 0.0 | — | — | |
| (償還時) 2016年10月30日 | (償還価額) 10,084.03 | 0.0 | — | — | |

* 騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 10,084円
 期末(償還日)：10,084円03銭 (既払分配金(税込み)：-円)
 騰 落 率： 0.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年10月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどからの受取利息及びマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

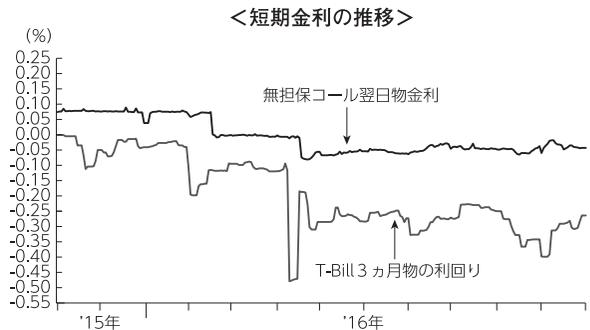
○投資環境

国内経済は、企業収益の水準が高水準にある事や雇用環境の改善などを受け、基調としては緩やかな回復を続けました。しかしながら、新興国を中心とした海外経済には弱さが見られ、また個人消費は力強さを欠く中で物価見通しについても低下するなど、国内経済の下押しリスクがより認識されるようになりました。

このような中、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を継続し、2016年1月の金融政策決定会合において「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を、9月にはこれらの政策枠組みを強化する意味合いから「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。

<無担保コール翌日物金利の推移>

2016年2月半ば頃まで概ね0.07%台で推移しました。日本銀行当座預金の一部へのマイナス金利の適用が開始された2月16日以降は、概ねゼロ%近傍のマイナス圏で推移しました。無担保コール取引による資金の運用ニーズが高まった4月18日以降、そのマイナス幅は深まりました。



<T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移>

日本銀行による買入や海外からの資金流入に伴う需給ひっ迫などにより、期を通じて利回りはマイナス圏で推移しました。日本銀行がマイナス金利導入を決定した2016年1月末以降、利回りは低下し、4月以降についてはマイナス幅が一段と深まりました。

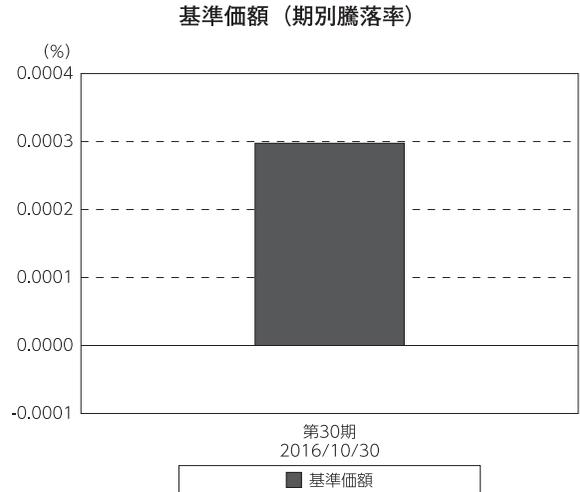
○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図るという方針のもと、運用いたしました。
- (2) 今期の運用につきましては、残存期間の短い高格付けの公社債等によってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、債券現先取引やコール・ローン等により運用いたしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは一時的に待機資金をプールしておくことを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

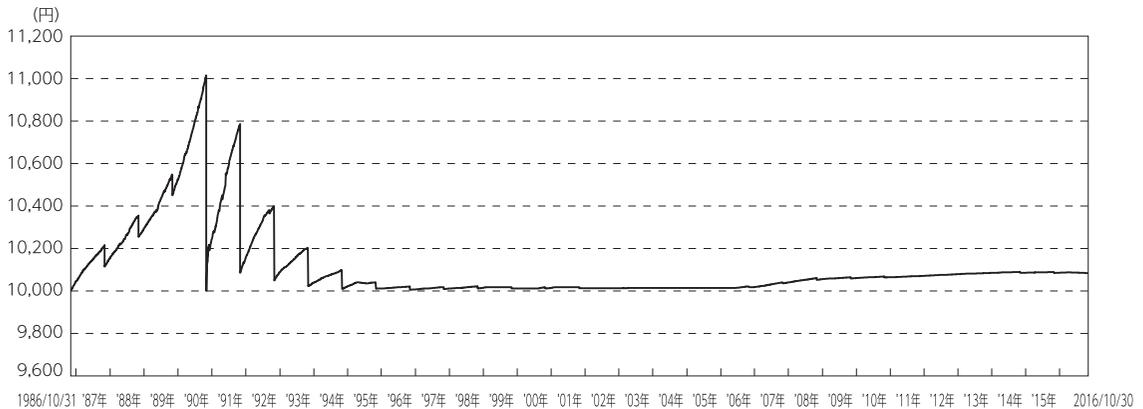


◎分配金

償還のため分配は行いませんでした。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○設定来の基準価額等の推移

基準価額は、設定時の10,000円が償還時10,084.03円となりました。設定来お支払した分配金は1万口当たり2,723円となりました。

○投資環境

1986年10月（設定時）～1990年

プラザ合意後の円高進行が続く中、日本経済の先行き懸念から、日本銀行は87年2月に公定歩合を当時過去最低となる2.5%へ引き下げました。低金利環境が続くもとで景気は回復し資産価格の上昇が続く中、インフレ圧力が明確となった89年5月より日本銀行は公定歩合を段階的に引き上げ、90年8月には6%としました。

1991年～1999年

91年以降、景気減速が明確化するとともに資産価格バブルが崩壊する中で日本経済は低成長に沈み、その後も過剰融資に伴う金融機関の不良債権問題などが日本経済の重石となりました。97年に入ると東アジア経済危機や金融機関の破綻に端を発した金融システム不安などにより日本経済は景気後退に陥りました。また物価面では、上昇率は年々鈍化し、90年代末頃には前年比マイナスとなりました。

このような中、日本銀行は公定歩合を段階的に引き下げ、95年9月には当時過去最低の0.5%としました。99年2月には、95年より政策金利の役割を果たすようになった無担保コール翌日物金利をゼロ近傍に誘導する「ゼロ金利政策」を導入、デフレ懸念の払拭が展望できるまで継続することとしました。

2000年～2005年

2000年に入ると日本経済には持続的な景気回復が観察されるようになりました。ITバブル崩壊による海外経済の減速などから景気回復が鈍化する局面もありましたが、02年以降については世界的な景気回復による輸出の拡大、金融機関の不良債権処理の進展などを背景として、日本経済は緩やかな景気回復を続けました。一方、物価は下落基調が続きました。

日本銀行は2000年8月にいったんゼロ金利政策を解除し無担保コール翌日物金利の誘導水準を0.25%としたものの、景気回復の鈍化やデフレ圧力の高まりを受けて01年3月には操作目標を日本銀行当座預金残高とする「量的金融緩和」を導入しました。その後も景気・物価動向に応じて日本銀行は残高目標を段階的に引き上げ、導入時「5兆円程度」であった残高目標は04年1月には「30～35兆円程度」まで拡大しました。この間、無担保コール翌日物金利は概ね0%で推移しました。

2006年～2008年

06年3月、日本銀行は個人消費、企業収益の回復や物価の上昇基調を確認できたとして、およそ5年間継続した量的金融緩和を解除し、操作目標を無担保コール翌日物金利に戻した上で、当該金利が概ね0%で推移するよう促すこととしました。その後、7月にはその誘導水準を0.25%、翌07年2月には0.5%へと引き上げました。

日本経済は引き続き緩やかな成長を続けましたが、07年後半以降については米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した国際金融市場の混乱が顕在化する中で下押し圧力にさらされました。加えて輸出が伸び悩み、また企業収益や家計の所得環境が悪化するなど景気減速が鮮明になる中、08年9月のリーマン・ブラザーズの破綻を契機とした世界的な金融危機の高まりを受け、景気悪化懸念がより一層高まる中で、日本銀行は無担保コール翌日物金利の誘導水準を08年10月に0.3%、12月には0.1%へと引き下げました。

2009年～2016年10月（償還時）

09年以降、欧州の財政問題に伴う海外経済の減速や円高の進行などの影響を受け景気が減速する局面もありましたが、内需の持ち直し等により日本経済は緩やかな回復基調となりました。

この間、日本銀行は10年10月に実質的なゼロ金利政策や資産買入の多様化などを含む「包括緩和政策」を、13年4月には前年比2%の物価上昇の早期実現を目指すべくマネタリーベースを操作目標とする「量的・質的金融緩和」を導入、無担保コール翌日物金利は引き続き概ね0.1%をやや下回る水準で推移しました。また、16年1月には物価上昇率が鈍化する中、確固たる物価上昇基調の確立を目指し、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を、9月にはこれらの政策枠組みを強化する意味合いから「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。16年2月以降、無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

元本の安全性と資金の流動性に配慮しながら、公社債や短期金融商品等で運用いたしました。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

○1万口当たりの費用明細

(2015年10月31日～2016年10月30日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|-----|---------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 円 | % | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (0) | (0.001) | ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 |
| （ 販 売 会 社 ） | (0) | (0.001) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 |
| （ 受 託 会 社 ） | (0) | (0.000) | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等 |
| (b) そ の 他 費 用 | 0 | 0.000 | (b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (0) | (0.000) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 合 計 | 0 | 0.001 | |
| 期中の平均基準価額は、10,085円です。 | | | |

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月31日～2016年10月30日)

公社債

| | | 買付額 | 売付額 |
|----|-------|-----------------|---------------------|
| 国内 | 国債証券 | 千円 1,100,688 | 千円 1,100,685 |
| | 地方債証券 | 90,222 | 3,003 (234,200) |
| | 特殊債券 | 70,211 | — (199,000) |

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月31日～2016年10月30日)

利害関係人との取引状況

| 区分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | |
|-----|------------|--------------------|---------------|-----------|--------------------|---------------|
| | | | $\frac{B}{A}$ | | | $\frac{D}{C}$ |
| 公社債 | 百万円 160 | 百万円 90 | % 56.3 | 百万円 3 | 百万円 — | % — |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年10月30日現在)

2016年10月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2016年10月30日現在)

| 項目 | 償還時 | |
|--------------|---------------|------------|
| | 評価額 | 比率 |
| コール・ローン等、その他 | 千円 340,603 | % 100.0 |
| 投資信託財産総額 | 340,603 | 100.0 |

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2016年10月30日現在）

| 項 目 | 償 還 時 |
|-----------------|--------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 340,603,791 |
| コール・ローン等 | 340,603,791 |
| (B) 負債 | 2,393,991 |
| 未払解約金 | 2,390,577 |
| 未払信託報酬 | 2,027 |
| 未払利息 | 1,387 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 338,209,800 |
| 元本 | 335,391,577 |
| 償還差益金 | 2,818,223 |
| (D) 受益権総口数 | 335,391,577口 |
| 1万口当たり償還価額(C/D) | 10,084円03銭 |

(注) 期首元本額は464,281,721円、期中追加設定元本額は16,017,417円、期中一部解約元本額は144,907,561円、1口当たり純資産額は1,008403円です。

○損益の状況（2015年10月31日～2016年10月30日）

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|--------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 966,705 |
| 受取利息 | 1,055,074 |
| 支払利息 | △ 88,369 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 943,974 |
| 売買損 | △ 943,974 |
| (C) 信託報酬等 | △ 34,333 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | △ 11,602 |
| (E) 前期繰越損益金 | △ 55,994 |
| (F) 追加信託差損益金 | 2,885,819 |
| (配当等相当額) | (4,467,580) |
| (売買損益相当額) | (△1,581,761) |
| 償還差益金(D+E+F) | 2,818,223 |

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

| 信託期間 | 投資信託契約締結日 | 1986年10月31日 | | 投資信託契約終了時の状況 | |
|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 投資信託契約終了日 | 2016年10月30日 | | 資産総額 | 340,603,791円 |
| 区分 | 投資信託契約締結当初 | 投資信託契約終了時 | 差引増減または追加信託 | 負債総額 | 2,393,991円 |
| 受益権口数 | 10,000,000口 | 335,391,577口 | 325,391,577口 | 純資産総額 | 338,209,800円 |
| 元本額 | 10,000,000円 | 335,391,577円 | 325,391,577円 | 受益権口数 | 335,391,577口 |
| | | | | 1万円当たり償還金 | 10,084円03銭 |
| 最近10期末の状況 | | | | | |
| 計算期 | 元本額 | 純資産総額 | 基準価額 | 1万円当たり分配金 | |
| | | | | 金額 | 分配率 |
| 第20期 | 528,129,547円 | 529,002,726円 | 10,017円 | 5円 | 0.05% |
| 第21期 | 435,558,920 | 437,099,811 | 10,035 | 5 | 0.05 |
| 第22期 | 417,053,029 | 419,191,126 | 10,051 | 10 | 0.10 |
| 第23期 | 354,280,119 | 356,366,893 | 10,059 | 5 | 0.05 |
| 第24期 | 442,017,578 | 444,794,963 | 10,063 | 5 | 0.05 |
| 第25期 | 499,255,673 | 502,756,967 | 10,070 | 0 | 0.00 |
| 第26期 | 447,375,396 | 450,846,009 | 10,078 | 0 | 0.00 |
| 第27期 | 459,516,246 | 463,372,284 | 10,084 | 0 | 0.00 |
| 第28期 | 444,526,904 | 448,287,625 | 10,085 | 5 | 0.05 |
| 第29期 | 464,281,721 | 468,196,439 | 10,084 | 5 | 0.05 |

○償還金のお知らせ

| | |
|----------------|------------|
| 1万円当たり償還金（税込み） | 10,084円03銭 |
|----------------|------------|

○お知らせ

該当事項はございません。